

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 飯 野 海 運 株 式 会 社
 コード番号 9119

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.iino.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 太田 健夫

問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー

氏 名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,212	5.4	3,054	50.4	1,880	123.8
14年 9月中間期	26,776	16.5	2,031	46.7	840	63.2
15年 3月期	55,961	10.6	5,165	15.5	3,113	11.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,407	11.0	13.97		-	
14年 9月中間期	1,581	65.4	15.77		-	
15年 3月期	2,515	89.2	24.81		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 27百万円 14年 9月中間期 17百万円 15年 3月期 27百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 100,722,014株 14年 9月中間期 100,263,050株 15年 3月期 99,800,850株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	129,636	28,952	22.3	287.46
14年 9月中間期	128,805	26,351	20.4	265.22
15年 3月期	143,520	27,652	19.3	274.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 100,718,021株 14年 9月中間期 99,354,730株 15年 3月期 100,724,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,084	10,031	15,473	8,422
14年 9月中間期	3,449	6,666	2,179	8,173
15年 3月期	8,836	23,563	15,507	9,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	56,000	5,400	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社 35 社、持分法適用会社 2 社および連結対象外の関係会社 24 社（平成 15 年 9 月 30 日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の 3 事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

- （運航および貸渡） 光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S.A.
- （管 理） イイノマリンサービス(株)
- （仲立業および舶用品売買） イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

不動産の所有、賃貸、管理業、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

- （ビル管理業） イイノ・ビルテック(株)
- （倉 庫 業） 泰邦マリン(株)
- （不動産関連事業） (株)イイノ・メディアプロ

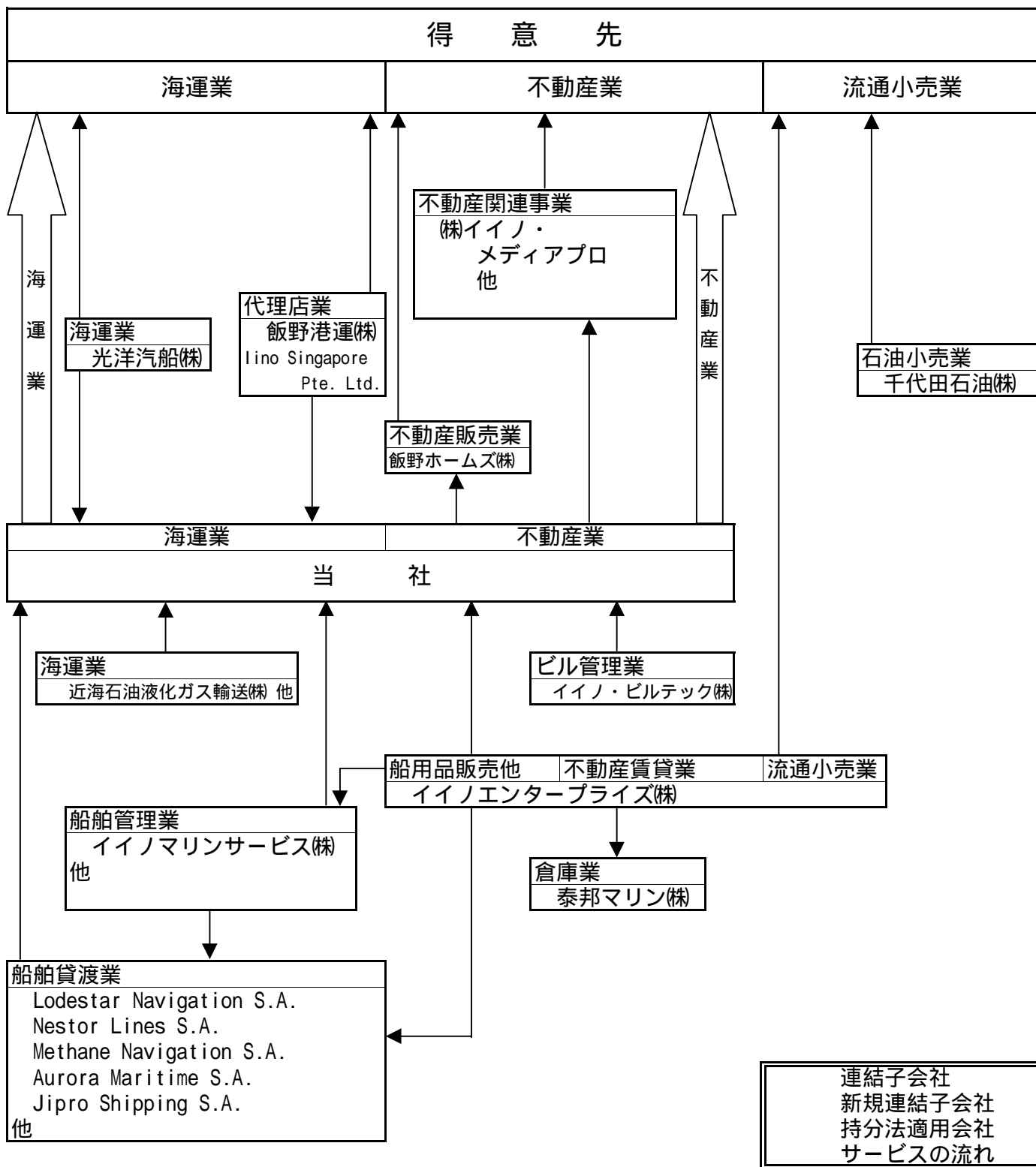
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

- （石油小売業） 千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、資本の効率的運用をはかることを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充當いたします。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、企業の社会的使命の遂行と適正な利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識した経営を行っております。当社では経営の効率化・迅速化の観点から取締役会のスリム化に努め、現在は 11 名の取締役で機能的な経営を行っております。またコンプライアンス経営の観点から平成 10 年より監査役の半数(2 名)に純粹社外監査役を取り入れ、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。また、今年 1 月にコンプライアンス体制のさらなる充実と内部監査体制の構築を図るための組織を新設しました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

原則として毎月 1 回開催される取締役会、監査役会のほか次のような会議によって機動的かつ迅速な経営を行っております。

経営執行協議会

取締役および常勤監査役により構成され週に 1 度開催されます。取締役会に付議または報告を要する事項の審議、代表取締役の業務執行に関する重要事項の審議決定、経営に関する意見交換ならびに情報交換を行っております。

安全委員会

社長を委員長とし、営業部門担当筆頭役員、担当役員、関係会社社長ほかにより構成され月に 1 度開催されます。当グループに共通する安全および環境に関する事項の徹底強化を図っております。また、本委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会と品質・環境委員会を設けております。

・情報セキュリティ委員会

担当役員を委員長とし、システム関連の関係会社社長ほかにより構成され年に 2 度開催されます。当グループの保有する情報資産の保全管理の徹底強化を図っております。

・品質・環境委員会

担当役員を委員長とし、関係会社社長ほかにより構成され随時開催されます。ISO 取得を目指すと共に当グループの品質と環境に関連する問題を審議します。

投融資運営委員会

担当役員を委員長とし、営業および管理部門により構成され必要に応じ随時開催されます。新規投融資案件について全社的観点からその妥当性について多面的検討を行っております。

人事委員会

専務取締役を委員長とし、担当役員ほかにより構成され必要に応じ随時開催されます。従業員全員のレベルアップ、モチベーションの向上、人件費の適正な配分を基本方針とし、人事評価、研修、昇格について討議をしています。

昨年コーポレートガバナンスに関する大幅な商法の改正が行われましたが、当社では上記に述べましたように、現在の体制で経営の効率化、監督機能の充実は充分確保出来ていると判断しておりますので、「委員会等設置会社」への移行や「重要財産委員会」の導入は現時点では考えておりません。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

海運業は、経済のグローバル化や中国が世界の工場になったことなどに伴う海上輸送量の増加ならびに輸送航路の変化、企業の在庫負担削減の動き、サブスタンダード船排除の強化、OPEC による原油生産量調整などを反映し、運賃市況が比較的短期間に大きく変動する傾向がますます強まっております。またタンカー、不定期船主体の当社の場合、外貨による収入と支出の均衡を図ることが容易ではないため、為替レートにより損益がかなり影響される状況にあります。そのため当社は長期かつ安定的に貨物を確保することに努めるとともに、市況、為替レートに左右されない経営の実現を目指しております。

経営計画も以上の方針に基づき策定し、安定的な利益をあげる体質を構築するとともに、現在の低金利、低船価といった有利な環境のもとで当社が優位性を有する分野へ経営資源を集中し、事業の成長発展を実現するよう努めております。

海運業はグローバル化した経済の中で一層の発展が期待されており、わが国海運業のコスト競争力も外国人船員の雇用などにより次第に世界水準に近づきつつありますので、当社としても一層の海外展開を図り、また同時に世界最高水準の船舶管理体制を築きあげることによって、大きな飛躍を図りたいと考えております。

不動産業は、“2003 年問題”といわれる都心における大規模ビルの新築ラッシュにくわえ、地価の下落、企業のコストダウン志向からテナントの獲得競争が激しさを増しています。このような状況に対処するため、テナントの満足を得るための既存ビルの設備更新はこれまでに一巡しておりますが、今後ともビル管理コストの一層の引下げ、サービス水準の一層の向上に注力する方針であります。また昨年 12 月に取得した汐留地区の用地につきましては、極めて優れた立地を生かし、共同開発者の日本土地建物株式会社と力を合わせ、地域をリードできる革新的な賃貸用ビルの建設を進めております。

流通小売業は、国内個人消費が低迷するなか、厳しい事業環境が続いており、更なるコスト削減および粗利益率の向上が課題となっております。

以上の課題に対応するため、当社は一昨年4月に3ヵ年の経営改革計画(New IINO RENOVATION 21、略してNew IR 21)を策定しました。これまでのところおおむね順調に目標を達成してまいりましたが、今年度は当計画の最終年度にあたり、計画の達成に向け引き続き全社一丸となって取り組んでおります。また安全・環境への取り組みを含めたより充実したディスクロジャー、経営合理化を目指し、引き続き新基幹システムの有効活用に取り組んでおります。

なおNew IR 21は「急激な変革にスピードと創意をもって対応する」ことを基本としており、その骨子は次のとおりです。

- ・安定配当が可能な収益体質の構築
- ・顧客満足度の向上
- ・コスト競争力の強化
- ・財務内容の一層の改善
- ・人事制度、組織運営の合理化
- ・グループ会社の強化
- ・安全対策・環境対策の強化

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期業績の概況

米国の景気は、イラク戦争の早期終結、デフレ懸念の後退などにより、個人消費、設備投資ともに増加し、回復軌道を辿っております。アジアの景気は重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響などから一時的に弱含み基調となりましたが、SARSの終息に伴ない経済活動も正常化しました。中国においては今年第3四半期の実質経済成長率が前年同期比9.1%増を記録するなど、著しい景気拡大を続けております。わが国の景気は、今年第2四半期の実質経済成長率が前期比3.9%増となり、株価も上昇に転ずるなど長く続いた不況も漸く底を打った兆しがみえてまいりました。

このような経済環境のもとで、当社は優位性のある事業への経営資源集中に引き続き注力するとともにコスト削減による収益力の向上にグループ丸となって取り組みました。当中間期末には海外子会社が保有する船舶8隻（ケミカルタンカー6隻、バラ積み船2隻）の流動化を実施し、船舶のコスト競争力強化と連結有利子負債の削減による財務内容の改善に努めました。この結果当中間期の売上高は282億12百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は30億54百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益は18億80百万円（前年同期比123.8%増）となりました。これに特別利益として船舶の流動化ならびに老朽船・遊休地の処分などによる固定資産売却益12億87百万円など12億92百万円を計上し、特別損失として船舶の流動化に伴う金利スワップ解約損6億97百万円など8億99百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は22億73百万円（前年同期比8.7%減）、中間純利益は14億7百万円（前年同期比11%減）となりました。

事業別の状況

(イ) 海運業

当中間期の海運市況は、中国の経済成長に伴う鉄鉱石などの海上荷動き増加によりバラ積み船市況は高水準で推移し、プロダクトタンカー市況と大型LPG船市況も堅調に推移しました。一方、オイルタンカー市況とケミカルタンカー市況は低調に推移しました。

各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、既存の中長期定期貸船契約により安定収益を確保するとともに、期中に新造船2隻を用船開始と同時に中長期定期貸船契約に投入し収益の増加に努めました。この結果海運業収益（売上高）は34億73百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、既存の長期契約により安定収益を確保しました結果、海運業収益は27億50百万円となりました。また、当中間期末に初めて当社が運航管理を行なう大型LNG船（保有持分：当社82%、伊藤忠商事株式会社18%）が竣工し、韓国ガス公社向けの21年にわたる長期輸送契約に基づきSK海運株式会社向けに定期貸船しました。

小型ガスタンカー部門は、既存の中長期定期貸船契約を主体として安定収益を確保する一方、輸送需要の変化に対応し商権の維持を図るため、期中に高齢船1隻を新鋭船と代替し、更に既存船2隻の用船を開始するなど、船質改善、船隊規模拡充に努めました。この結果海運業収益は31億47

百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東/アジア航路における数量輸送契約の締結と19千トン型の海外用船者への定期貸船により安定収益を確保しました。また主に大西洋水域において米国の有力船社との共同運航により配船の効率化、集荷力の向上に努めました。この結果海運業収益は70億97百万円となりました。

貨物船部門は、既存の専用船契約に加え、バラ積み船市況が期を通じて高水準で推移するなか、数量輸送契約を有利に締結し安定収益を確保しました。また昨年度より進めてまいりました船質改善、船隊規模拡充の一環として、期中に小型船1隻の用船を開始し収益の増加に努めました。この結果、海運業収益は49億70百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高11億73百万円を加えた結果、海運業の売上高は226億10百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は18億93百万円（前年同期比187.7%増）となりました。

（ロ）不動産業

賃貸ビル部門は、オフィス環境の整備やきめ細かなテナントサービスの充実に努めたほか、都心の好立地を活かした積極的な営業活動を行ないましたが、一部ビルにおいてテナントの合理化などによる契約面積の減少もあり賃貸収益は36億57百万円となりました。

不動産販売部門は、東京都世田谷区上野毛において建売分譲を行い、販売収益は5億11百万円となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオ「イイノ・広尾スタジオ」および「イイノ・南青山スタジオ」が引き続き高稼働率を維持し、収益の確保に寄与しました。この結果事業収益は4億50百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は46億18百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は11億62百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

（ハ）流通小売業

石油小売業部門は、販売数量の拡大、粗利益率の向上、コスト削減に努めましたが、ガソリンの販売価格は低迷を続け、減収減益を余儀なくされました。

この結果、流通小売業の売上高は10億48百万円（前年同期比19.6%減）となり、営業損失は1百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益22億73百万円（前年同期比2億16百万円減）、減価償却費32億14百万円（前年同期比87百万円減）、法人税等の支払額7億円等により40億84百万円のプラス（前年同期比6億35百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶取得等の投資支出70億16百万円、投資有価証券の取得による支出4億17百万円に対し、船舶の流動化及び老朽船・遊休土地の処分等

による収入 173 億 78 百万円があり、その他もあわせ 100 億 31 百万円のプラス(前年同期比 166 億 97 百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶取得に伴なう長期借入金の増加 59 億 6 百万円に対し、船舶の流動化に伴なう繰り上げ返済を含む長期借入金の減少 200 億 79 百万円、船舶の流動化に伴なう金利スワップ解約金の支払い 6 億 97 百万円があり、その他もあわせ 154 億 73 百万円のマイナス(前年同期比 176 億 52 百万円減)となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、84 億 22 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中 間 期
株 主 資 本 比 率 (%)	18.6	19.8	19.3	22.3
時価 [△] -スの株主資本比率(%)	12.4	15.2	15.8	21.8
債 務 償 還 年 数 (年)	8.4	9.7	11.4	-
イ [△] タ [△] レ [△] ス [△] ・加 [△] レ [△] ジ [△] ・レ [△] ソ [△] (倍)	3.6	3.3	3.6	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価[△]-スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ[△]タ[△]レ[△]ス[△]・加[△]レ[△]ジ[△]・レ[△]ソ[△]：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

米国の景気は回復軌道を辿っておりますが、失業率は依然高水準にあり、また“双子の赤字”すなわち大型減税実施による財政赤字の拡大と貿易収支の悪化が深刻化してきており、長期金利の上昇懸念もあって、本格的な回復につながるかどうか見極めが必要な局面にあります。わが国におきましては、景気回復の兆しがみられておりますが、失業率は 5%台と依然改善はみられず、個人消費も低迷を続けていることに加え、円高や米国の“双子の赤字”といった懸念要因もあり、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われま。

このような経済環境のもと、不動産業におきましては、“2003 年問題”の影響により既存ビル

の空室率上昇、賃料水準の低下が今後も続くものと思われ、また流通小売業におきましても国内消費の低迷が続くなか厳しい状況が続くと予想されますが、海運業におきましては、バラ積み船市況が中国向け鉄鉱石の輸送需要増大を背景に堅調に推移していることに加え、オイルタンカー、ケミカルタンカーの市況も、米国の景気回復に伴ない強含み基調に転じており、円高という懸念材料はありますが、事業環境は好転しております。またケミカルタンカー部門におきましては、米国の有力船社との共同運航の規模拡大による収益力強化と中東/アジア航路における一層の配船効率化が見込まれます。

以上のような見通しから、下期の想定為替レートは115円/US\$から110円/US\$に見直しましたが、平成15年8月5日に公表しました通期の業績予想の数値は維持できると見込まれ、当連結会計年度業績予想は売上高560億円（前期とほぼ同額）、営業利益54億円（前期比4.5%増）、経常利益30億円（前期比3.6%減）、当期純利益は17億円（前期比32.4%減）といたしております。また単体業績見通しは売上高500億円、営業利益36億円、経常利益29億円、当期純利益は15億円といたしております（シンガポール港における船舶燃料油価格は\$161/MTと想定）。なお、期初には通期の為替レートを120円/US\$と想定しておりました。

年間配当につきましては、1株当たり6円の配当を継続させていただく予定であります。

(4) - 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		前連結会計年度 平成15年 3月31日現在		増減金額	前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	17,593	13.6	19,961	13.9	2,368	17,017	13.2
現金及び預金	5,923		5,308		615	8,232	
受取手形及び売掛金	3,466		3,511		45	3,264	
有 価 証 券	-		-		-	400	
た な 卸 資 産	1,311		1,824		513	1,852	
繰延及び前払費用	1,003		910		93	962	
そ の 他	5,969		8,441		2,472	2,516	
貸 倒 引 当 金	79		33		46	209	
固 定 資 産	112,043	86.4	123,559	86.1	11,516	111,788	86.8
(有 形 固 定 資 産)	(95,934)	74.0	(107,829)	75.2	(11,895)	(97,529)	75.7
船 船	58,420		55,862		2,558	48,223	
建 物 及 び 構 築 物	10,001		10,065		64	10,100	
土 地	22,446		22,481		35	22,504	
建 設 仮 勘 定	4,789		19,134		14,345	16,379	
そ の 他	278		287		9	323	
(無 形 固 定 資 産)	(348)	0.3	(350)	0.2	(2)	(352)	0.3
電 話 加 入 権 等	348		350		2	352	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(15,761)	12.1	(15,380)	10.7	(381)	(13,907)	10.8
投 資 有 価 証 券	10,728		9,621		1,107	8,117	
長 期 貸 付 金	442		444		2	462	
そ の 他	4,760		5,435		675	5,481	
貸 倒 引 当 金	169		120		49	153	
資 産 合 計	129,636	100.0	143,520	100.0	13,884	128,805	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		前連結会計年度 平成15年 3月31日現在		増減金額	前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	25,695	19.8	23,543	16.4	2,152	23,180	18.0
買 掛 金	2,936		3,090		154	2,927	
1年内償還予定の社債	3,000		-		3,000	-	
短 期 借 入 金	15,873		16,711		838	17,175	
未 払 費 用	556		789		233	579	
未 払 法 人 税 等	1,023		700		323	565	
前 受 金	1,194		1,012		182	928	
賞 与 引 当 金	265		259		6	330	
そ の 他	848		982		134	676	
固 定 負 債	75,068	57.9	92,403	64.4	17,335	79,359	61.6
社 債	1,500		4,500		3,000	4,000	
長 期 借 入 金	64,665		79,440		14,775	66,546	
退 職 給 付 引 当 金	1,669		1,753		84	1,815	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	587		549		38	506	
特 別 修 繕 引 当 金	403		315		88	462	
受 入 敷 金 保 証 金	4,373		5,012		639	5,023	
そ の 他	1,871		834		1,037	1,007	
負 債 の 部 合 計	100,763	77.7	115,946	80.8	15,183	102,539	79.6
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	79	0.0	78	0.1	1	85	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,753	8.3	10,753	7.5	-	10,753	8.3
資 本 剰 余 金	3,939	3.0	3,939	2.7	-	3,893	3.0
利 益 剰 余 金	13,603	10.5	12,840	9.0	763	11,906	9.2
その他有価証券評価差額金	659	0.5	120	0.1	539	69	0.1
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	2	270	0.2
資 本 の 部 合 計	28,952	22.3	27,652	19.3	1,300	26,351	20.4
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	129,636	100.0	143,520	100.0	13,884	128,805	100.0

(4) - 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	28,212	100.0	26,776	100.0	1,436	55,961	100.0
売 上 原 価	22,616	80.2	22,096	82.5	520	45,518	81.3
売 上 総 利 益	5,596	19.8	4,680	17.5	916	10,443	18.7
販売費及び一般管理費	2,542	9.0	2,649	9.9	107	5,278	9.4
営 業 利 益	3,054	10.8	2,031	7.6	1,023	5,165	9.3
営 業 外 収 益	(196)	0.7	(179)	0.6	(17)	(716)	1.3
受 取 利 息	34		60		26	112	
受 取 配 当 金	104		67		37	344	
匿名組合事業収益	-		-		-	159	
持分法による投資利益	27		17		10	27	
そ の 他	31		35		4	74	
営 業 外 費 用	(1,370)	4.8	(1,370)	5.1	(0)	(2,768)	5.0
支 払 利 息	1,004		1,145		141	2,459	
為 替 差 損	106		126		20	141	
そ の 他	260		99		161	168	
経 常 利 益	1,880	6.7	840	3.1	1,040	3,113	5.6
特 別 利 益	(1,292)	4.6	(1,684)	6.3	(392)	(1,911)	3.4
固 定 資 産 売 却 益	1,287		841		446	892	
連結子会社株式売却益	-		571		571	571	
特別修繕引当金戻入益	2		161		159	-	
貸倒引当金戻入益	3		29		26	203	
そ の 他	-		82		82	245	
特 別 損 失	(899)	3.2	(35)	0.1	(864)	(837)	1.5
固 定 資 産 売 却 損	6		12		6	154	
固 定 資 産 除 却 損	1		1		0	12	
金利スワップ解約損	697		-		697	-	
貸倒引当金繰入額	102		-		102	-	
投資有価証券評価損	-		-		-	539	
関係会社株式評価損	30		-		30	-	
関係会社整理損	-		-		-	83	
そ の 他	63		22		41	49	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,273	8.1	2,489	9.3	216	4,187	7.5
法人税、住民税及び事業税	1,023	3.6	578	2.2	445	1,244	2.2
法 人 税 等 調 整 額	147	0.5	281	1.0	428	365	0.7
少 数 株 主 利 益	10	0.0	49	0.2	59	63	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,407	5.0	1,581	5.9	174	2,515	4.5

(4) - 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減金額	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
	金額	金額		金額
資本剰余金期首残高	(3,939)	(3,893)	(46)	(3,893)
資本剰余金増加高	(-)	(46)	(46)	(-)
自己株式処分差益	-	46	46	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(3,939)	(3,939)	-	(3,893)
利益剰余金期首残高	(12,840)	(10,831)	(2,009)	(10,831)
利益剰余金増加高	(1,407)	(2,515)	(1,108)	(1,581)
中間(当期)純利益	1,407	2,515	1,108	1,581
利益剰余金減少高	(644)	(506)	(138)	(506)
配当金	604	503	101	503
役員賞与	40	-	40	-
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	0	3	3	3
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	-	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,603	12,840	763	11,906

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,273	2,489	216	4,187
減価償却費	3,214	3,301	87	7,147
受取利息及び受取配当金	138	127	11	456
支払利息	1,004	1,145	141	2,459
有形・無形固定資産売却益	1,287	841	446	892
金利スワップ解約損	697	-	697	-
連結子会社株式売却益	-	571	571	571
退職給付引当金の増加額	84	123	207	62
役員退職慰労引当金の増加額	38	36	2	66
投資有価証券評価損	-	-	-	539
その他	26	151	125	289
小 計	5,691	5,404	287	12,252
利息及び配当金の受取額	140	127	13	457
利息の支払額	1,047	1,186	139	2,447
法人税等の支払額	700	896	196	1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	3,449	635	8,836
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	7,016	11,741	4,725	32,749
有形・無形固定資産の売却による収入	17,378	2,829	14,549	9,829
投資有価証券の取得による支出	417	-	417	2,826
連結子会社株式の売却による収入	-	128	128	128
営業譲渡による収入	-	1,300	1,300	1,300
その他	86	818	732	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,031	6,666	16,697	23,563
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	7,660	11,356	3,696	19,847
短期借入金の返済による支出	7,658	11,046	3,388	23,512
長期借入れによる収入	5,906	9,562	3,656	30,563
長期借入金の返済による支出	20,079	4,421	15,658	8,934
金利スワップ解約による支出	697	-	697	-
社債の発行による収入	-	1,000	1,000	1,500
社債の償還による支出	-	3,500	3,500	3,500
自己株式の売却による収入	-	-	-	322
自己株式の取得による支出	1	269	268	276
配当金の支払額	604	503	101	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,473	2,179	17,652	15,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	135	0	217
現金及び現金同等物の減少額	1,493	1,173	320	563
現金及び現金同等物の期首残高	9,909	9,323	586	9,323
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	23	17	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,422	8,173	249	9,909

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,923	8,232	2,309	5,308
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460	459	1	460
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,959	400	2,559	5,061
現金及び現金同等物	8,422	8,173	249	9,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 35社（主要会社名：イノリサセビ株式会社、Taiho Trading S.A.他33社）
- (2) 非連結子会社の数 19社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
関連会社 2社（主要会社名：Jipro Shipping S.A.他1社）
- (2) 持分法非適用会社の数
非連結子会社 19社
非連結関連会社 5社

3. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

- (1) 連結（新規） 5社 Aurora Maritime S.A.、JP Lines S.A.、
KP Lines S.A.、Wish Lines S.A.、
Fortune Panama S.A.
- 連結（除外） 該当する会社はありません。
- (2) 持分法（新規） 該当する会社はありません。
持分法（除外） 該当する会社はありません。

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち5社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

たな卸資産：販売用不動産は個別法による原価法、その他は先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：船舶については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 支払利息については、原則として発生時の費用としておりますが、長期かつ重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限り、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記)

当中間連結会計期間(平成15年 9月30日現在)

1	有形固定資産の減価償却累計額	34,593百万円
2	偶発債務	
	保証債務	2,451百万円
	連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	105,218百万円

前中間連結会計期間(平成14年 9月30日現在)

1	有形固定資産の減価償却累計額	34,913百万円
2	偶発債務	
	保証債務	2,863百万円
	連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	129,981百万円

前連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

1	有形固定資産の減価償却累計額	38,263百万円
2	偶発債務	
	保証債務	2,651百万円
	連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	120,852百万円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,610	4,593	1,009	28,212	-	28,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25	39	64	(64)	-
計	22,610	4,618	1,048	28,276	(64)	28,212
営 業 費 用	20,717	3,456	1,049	25,222	(64)	25,158
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	1,893	1,162	1	3,054	-	3,054

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,903	4,656	1,217	26,776	-	26,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13	87	100	(100)	-
計	20,903	4,669	1,304	26,876	(100)	26,776
営 業 費 用	20,245	3,324	1,276	24,845	(100)	24,745
営 業 利 益	658	1,345	28	2,031	-	2,031

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,600	8,971	2,390	55,961	-	55,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	163	189	(189)	-
計	44,600	8,997	2,553	56,150	(189)	55,961
営 業 費 用	42,206	6,250	2,529	50,985	(189)	50,796
営 業 利 益	2,394	2,747	24	5,165	-	5,165

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業および流通小売業に区分しています。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海 運 業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡、船舶代理、海運業に付帯する一切の業務
不 動 産 業	不動産の所有、賃貸、売買、仲介、管理、建築の設計管理、施工、フォトスタジオ運営
流 通 小 売 業	ガソリン等の石油類販売

2. 所在地別セグメント情報

開示の対象とすべき所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,579	7,812	5,599	3,324	18,314
連 結 売 上 高					28,212
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.6%	27.7%	19.8%	11.8%	64.9%

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,139	8,742	5,135	2,228	17,244
連 結 売 上 高					26,776
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.2%	32.7%	19.2%	8.3%	64.4%

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,058	19,073	10,881	4,639	36,651
連 結 売 上 高					55,961
海外売上高の連結 売上高に占める割合	3.7%	34.1%	19.4%	8.3%	65.5%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および本国に所在する連結子会社の外航海運売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（セグメント間の内部売上高を除く）であります。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりです。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 中近東 サウジアラビア、オマーン他
- (3) アジア・オセアニア 豪州、マレーシア、インドネシア、インド他
- (4) その他の地域 欧州、アフリカ他

(6) 有 価 証 券

1. 当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,276	3,375	1,099
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	401	406	5
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	2,687	3,791	1,104

(2) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,024
非上場優先株式等	4,100

2. 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,382	2,490	108
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	10	1
社 債	-	-	-
そ の 他	1,050	1,059	9
(3) そ の 他	66	67	1
合 計	3,507	3,626	119

(2) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,372
非上場優先出資証券	2,300
マネーマネージメントファンド等	400

3. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,903	2,048	145
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	651	659	8
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	2,564	2,717	153

(2) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,982
非上場優先株式等	4,100

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 : 百万円)

対象物	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	-	-	-	149	31	31	-	-	-
	受取変動・支払固定	888	142	142	1,009	169	169	985	166	166
合 計		888	142	142	1,158	138	138	985	166	166

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 飯野海運株式会社
 コード番号 9119

上場取引所 東 大名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 健夫
 問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	25,101	14.4	2,397	83.1	1,829	73.4
14年 9月中間期	21,934	11.9	1,309	53.0	1,054	44.6
15年 3月期	44,575	6.8	3,422	20.1	2,938	6.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	957	34.2	9.51	
14年 9月中間期	713	10.7	7.11	
15年 3月期	1,423	55.5	13.86	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 100,722,014 株 14年 9月中間期 100,263,050 株 15年 3月期 99,800,850 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	81,726	22,406	27.4	222.47
14年 9月中間期	80,606	20,861	25.9	209.96
15年 3月期	84,715	21,916	25.9	217.19

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 100,718,021 株 14年 9月中間期 99,354,730 株 15年 3月期 100,724,700 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 7,959 株 14年 9月中間期 1,371,250 株 15年 3月期 1,280 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
	50,000	3,600	2,900

通 期	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
		期 末 円 銭	円 銭
	1,500	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(8) - 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年 9月30日現在		前 期 平成15年 3月31日現在		前 期 比 増 減 金 額	前 中 間 期 平成14年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	15,124	18.5	18,928	22.3	3,803	16,815	20.9
現金・預金	2,529		2,320		209	2,316	
海運業未収金	1,920		1,808		112	1,568	
不動産業未収金	213		157		55	183	
短期貸付金	6,473		10,395		3,922	8,325	
有価証券	-		-		-	400	
販売用不動産	448		1,061		613	1,215	
貯蔵品	598		527		71	442	
繰延及び前払費用	1,923		1,584		339	1,447	
代理店債権	323		306		16	262	
繰延税金資産	225		189		35	256	
その他の	541		615		74	626	
貸倒引当金	74		38		35	228	
固定資産	66,602	81.5	65,787	77.7	814	63,791	79.1
(有形固定資産)	(47,049)	57.6	(41,947)	49.5	(5,101)	(39,505)	49.0
船	16,455		17,320		864	18,205	
建物	9,815		9,363		451	9,380	
土地	17,240		11,677		5,562	11,677	
建設仮勘定	3,335		3,388		52	31	
その他	201		197		4	210	
(無形固定資産)	(8)	0.0	(9)	0.0	(0)	(9)	0.0
電話加入権等	8		9		0	9	
(投資その他の資産)	(19,544)	23.9	(23,830)	28.2	(4,286)	(24,275)	30.1
投資有価証券	9,692		8,618		1,074	7,030	
関係会社株式	3,306		3,981		674	7,037	
出資金	2,728		2,728		0	2,728	
長期貸付金	2,837		7,025		4,187	6,033	
その他の	1,150		1,623		473	1,620	
貸倒引当金	171		147		24	176	
資産合計	81,726	100.0	84,715	100.0	2,989	80,606	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年 9月30日現在		前 期 平成15年 3月31日現在		前 期 比 増減金額	前 中 間 期 平成14年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	20,483	25.1	17,357	20.5	3,125	17,732	22.0
海 運 業 未 払 金	1,266		1,112		153	1,134	
不 動 産 業 未 払 金	183		411		228	185	
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	3,000		-		3,000	-	
短 期 借 入 金	4,740		4,740		-	8,605	
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	7,962		8,210		247	5,183	
未 払 金	351		322		28	271	
未 払 費 用	522		504		18	537	
未 払 法 人 税 等	974		651		323	507	
前 受 金	1,219		1,102		116	1,013	
賞 与 引 当 金	176		174		2	174	
そ の 他	85		128		42	119	
固 定 負 債	38,836	47.5	45,441	53.6	6,604	42,011	52.1
社 債	1,500		4,500		3,000	4,000	
長 期 借 入 金	30,791		34,322		3,531	31,239	
退 職 給 付 引 当 金	1,031		1,116		85	1,168	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	496		462		34	426	
特 別 修 繕 引 当 金	152		127		25	102	
繰 延 税 金 負 債	202		58		143	169	
受 入 敷 金 保 証 金	4,436		4,612		175	4,623	
そ の 他	226		241		14	282	
負 債 合 計	59,320	72.6	62,799	74.1	3,478	59,744	74.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,752	13.1	10,752	12.7	-	10,752	13.3
資 本 剰 余 金	3,939	4.8	3,939	4.6	0	3,893	4.8
資 本 準 備 金	3,894		3,893		0	3,893	
自 己 株 式 処 分 益	45		45		-	-	
利 益 剰 余 金	7,087	8.7	7,136	8.5	48	6,426	8.0
利 益 準 備 金	1,125		1,125		-	1,125	
特 別 償 却 準 備 金	1,299		1,652		352	1,652	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0		0		0	0	
圧 縮 記 帳 積 立 金	71		73		1	73	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,590		4,284		305	3,574	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	628	0.8	88	0.1	539	59	0.1
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	270	0.3
資 本 合 計	22,406	27.4	21,916	25.9	489	20,861	25.9
負 債 ・ 資 本 合 計	81,726	100.0	84,715	100.0	2,989	80,606	100.0

(8) - 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前 中 間 期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間期比 増減金額	前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益	(25,101)	100.0	(21,934)	100.0	(3,167)	(44,575)	100.0
海 運 業 収 益	20,874		18,060		2,813	37,128	
不 動 産 業 収 益	4,227		3,873		353	7,446	
営 業 費 用	(22,703)	90.4	(20,624)	94.0	(2,078)	(41,152)	92.3
海 運 業 費 用	18,473		16,963		1,510	34,021	
不 動 産 業 費 用	2,864		2,242		621	4,312	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,365		1,418		52	2,819	
営 業 利 益	2,397	9.6	1,309	6.0	1,088	3,422	7.7
営 業 外 収 益	(403)	1.6	(667)	3.0	(263)	(1,240)	2.8
受 取 利 息	64		119		54	237	
有 価 証 券 利 息	2		11		8	19	
受 取 配 当 金	324		519		195	786	
そ の 他	11		16		5	197	
営 業 外 費 用	(971)	3.9	(921)	4.2	(49)	(1,725)	3.9
支 払 利 息	567		687		120	1,348	
社 債 利 息	44		50		6	94	
そ の 他	359		183		176	282	
経 常 利 益	1,829	7.3	1,054	4.8	774	2,938	6.6
特 別 利 益	(85)	0.3	(333)	1.5	(248)	(518)	1.2
固 定 資 産 売 却 益	43		2		41	2	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		298		298	298	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	42		33		8	217	
特 別 損 失	(246)	1.0	(54)	0.2	(192)	(831)	1.9
固 定 資 産 売 却 損	50		4		46	4	
固 定 資 産 除 却 損	1		-		1	11	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	102		-		102	-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	30		-		30	-	
関 係 会 社 整 理 損	-		28		28	261	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		2	531	
そ の 他	63		20		42	23	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,668	6.6	1,334	6.1	333	2,624	5.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	978	3.9	521	2.4	456	1,165	2.6
法 人 税 等 調 整 額	267	1.1	99	0.4	367	36	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	957	3.8	713	3.3	244	1,423	3.2
前 期 繰 越 利 益	3,995		2,861		1,133	2,861	
子 会 社 株 式 消 却 損	362		-		362	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,590		3,574		1,016	4,284	

貸借対照表および損益計算書に関する注記事項

	当 中 間 期 15年9月末	前 期 15年3月末	前中間期 14年9月末
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,920百万円	20,584百万円	19,384百万円
2 偶 発 債 務			
保 証 債 務	39,113百万円	51,152百万円	45,502百万円
債 務 保 証 予 約	- 百万円	- 百万円	- 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	105,217百万円	120,851百万円	129,981百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産：個別法による原価法によっております。

貯蔵品：先入先出法による原価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。